

運用報告書（全体版）

第19期

決算日 2019年11月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2000年11月17日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth At a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	大和住銀日本グロース株ファンド ・日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 日本グロース株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀日本グロース株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本グロース株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年11月16日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

大和住銀日本グロース株ファンド （愛称）海のくに

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀日本グロース株ファンド（愛称：海のくに）」は、去る2019年11月18日に第19期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

大和住銀日本グロース株ファンド

愛称：「海のくに」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
第15期(2015年11月16日)	円 10,786	円 1,000	% 21.9	ポイント 1,571.53	% 15.0	% 92.1	% 16.8	百万円 2,911
第16期(2016年11月16日)	10,091	0	△ 6.4	1,421.65	△ 9.5	95.2	4.4	2,593
第17期(2017年11月16日)	12,798	1,000	36.7	1,761.71	23.9	95.9	5.3	2,677
第18期(2018年11月16日)	12,020	0	△ 6.1	1,629.30	△ 7.5	89.6	4.2	2,338
第19期(2019年11月18日)	12,717	200	7.5	1,700.72	4.4	93.4	4.4	2,276

東証株価指数（T O P I X）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

* 基準価額の騰落率は分配金込み

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2018年11月16日	円 12,020	% —	ポイント 1,629.30	% —	% 89.6	% 4.2
11月末	12,247	1.9	1,667.45	2.3	93.1	4.2
12月末	11,001	△8.5	1,494.09	△8.3	91.6	4.2
2019年1月末	11,366	△5.4	1,567.49	△3.8	94.1	4.3
2月末	11,748	△2.3	1,607.66	△1.3	90.5	4.3
3月末	11,923	△0.8	1,591.64	△2.3	91.3	4.2
4月末	11,925	△0.8	1,617.93	△0.7	95.8	4.3
5月末	11,301	△6.0	1,512.28	△7.2	92.9	4.2
6月末	11,569	△3.8	1,551.14	△4.8	94.3	4.3
7月末	11,830	△1.6	1,565.14	△3.9	93.9	4.2
8月末	11,609	△3.4	1,511.86	△7.2	92.5	4.1
9月末	12,098	0.6	1,587.80	△2.5	95.1	4.2
10月末	12,624	5.0	1,667.01	2.3	95.0	4.3
(期末) 2019年11月18日	12,917	7.5	1,700.72	4.4	93.4	4.4

* 騰落率は期首比です。

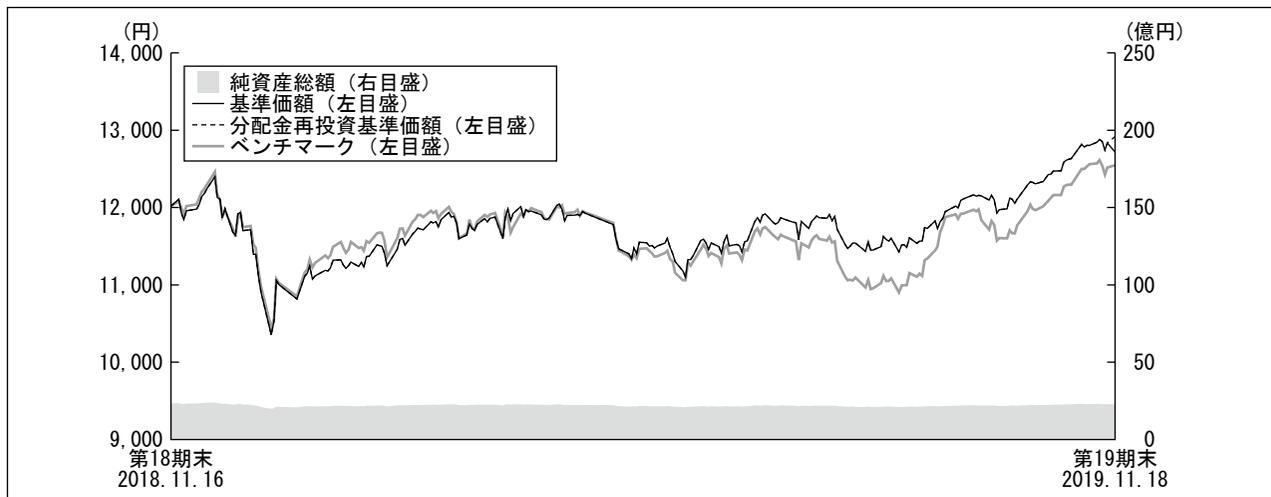
* 期末基準価額は分配金込み

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第19期首：12,020円

第19期末：12,717円（既払分配金 200円）

騰落率：+7.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

米中貿易摩擦の緩和観測の高まりや、企業業績の底打ち期待を反映して、期後半にかけて全般的に株価が上昇したことなどが基準価額の上昇に寄与しました。また、当ファンドで積極的に組み入れを行っていた中小型成長株のパフォーマンスが好調に推移したことも基準価額の上昇に貢献しました。

（下落要因）

米中貿易摩擦を巡る不透明感、香港や欧州における政情不安などから、リスク回避ムードが高まり株式市場が下落する局面がありました。こうした市場全体の下落が、基準価額の下落要因の一つとなりました。また、投資対象とする銘柄の選定には細心の注意を払っていますが、一部の銘柄で期待を下回る業績推移となり、株価下落から基準価額の下落の要因となりました。

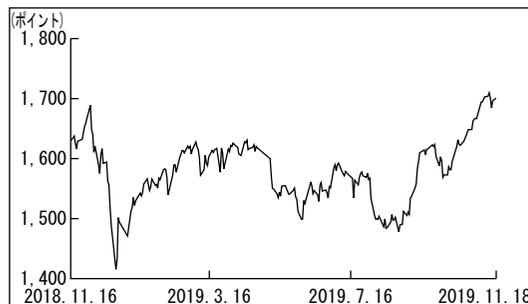
大和住銀日本グロース株ファンド

愛称：「海のくに」

【投資環境】

当期は、2018年年末にかけて、米中貿易摩擦や世界的景気減速への懸念から日本株も大きく下落するなかでのスタートとなりました。2019年年明け以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和姿勢への転換と米中貿易交渉進展への期待から、国内株式市場は底打ちし、回復基調をたどりました。5月の大型連休後、米国による対中追加関税賦課や中国通信機器大手への制裁を受けて、国内株式市場は年初来安値水準近くまで急落する場面があったものの、6月以降はFRBの利下げや米中貿易交渉再開への期待などから戻り歩調をたどりました。8月には米中貿易摩擦が再び激化し、世界の景気悪化への懸念から国内株式市場は年初来安値水準に接近しました。9月には米中貿易交渉再開の発表などを受けて国内株式市場は急反発し、その後、11月半ばにかけても、主要国中央銀行による積極的な金融緩和策、国内企業の業績底入れ期待などから日本株は年初来高値近辺で期末を迎えました。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

■大和住銀日本グロース株ファンド

主要投資対象である日本グロース株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は93.4%としました。

■日本グロース株マザーファンド

当期の騰落率は、+9.2%となりました。

期前半は、当ファンドで積極的に組み入れを行っている中小型成長株が利食い売りに押される場面もあったものの、2019年年明け以降は内需関連業種を中心に好業績銘柄への買いに支えられるかたちでパフォーマンスの改善が進みました。

期後半にかけては、主要国中央銀行による緩和的金融政策の積極化から将来の景気回復期待が膨らみ、銀行株など当ファンドでは積極的に投資をしていないバリュー株が相対的に優位となる場面が見られました。こうした環境下で、当ファンドにおいても期後半にかけてはベンチマークに対してやや苦戦を強いられる展開となりました。

組入上位業種

(2019年11月18日現在)

業種名	比率
1 電気機器	15.8%
2 情報・通信業	12.1%
3 化学	8.7%
4 小売業	5.9%
5 建設業	5.3%
6 輸送用機器	4.9%
7 サービス業	4.8%
8 その他製品	4.4%
9 機械	4.3%
10 精密機器	3.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+7.5%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+4.4%を3.1%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本グロース株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

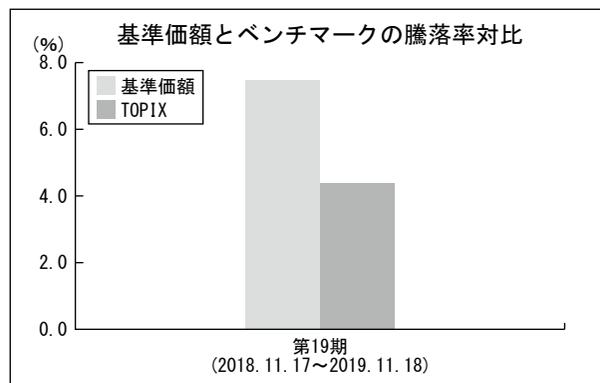
（主なプラス要因）

小売業、卸売業、情報・通信業といった業種を中心に、成長性の高い企業の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォーマンスに寄与しました。具体的な事例としては、低価格なアウトドアカジュアル衣料業態「ワークマンプラス」が大ヒットしたワークマン、消費者の価格志向の強まりもあり主力

のディスカウント業態「業務スーパー」における売上の成長が続いた神戸物産、主要顧客のソフトウェア投資拡大により高いレベルでの増益が続いたアルゴグラフィックスなどが挙げられます。

（主なマイナス要因）

市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価が冴えなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。具体的には、中国などからのインバウンド需要の低迷が想定以上に長引いたヤーマンやポーラ・オルビスホールディングス、業績好調ながらマイクロソフトのWindows 7のサポート終了を控え、特需的な足元のパソコン販売増加に対する警戒感が先行したMCJなどの銘柄が挙げられます。また、期後半にかけて、業績好調なグロース株のパフォーマンスがやや冴えない展開となり、こうした環境もベンチマークに対するパフォーマンスの悪化要因となりました。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

大和住銀日本グロース株ファンド

愛称：「海のくに」

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り200円（税込み）とさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第19期	
	2018年11月17日 ～2019年11月18日	
当期分配金 (円)		200
(対基準価額比率) (%)		1.55
当期の収益 (円)		118
当期の収益以外 (円)		81
翌期繰越分配対象額 (円)		3,000

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀日本グロース株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP戦略に基づきアクティブ運用を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

■日本グロース株マザーファンド

国内企業の業績は、外需系企業の一部で業績底打ちの兆候が見られる一方、これまで比較的高い増益率を維持してきた内需系企業の一部で増益率に鈍化の傾向も出てくるなど、跛行色が高まりつつあるように思います。こうした企業業績の方向感にばらつきが出る環境下では、銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、更なるパフォーマンスの向上に努める所存です。

大和住銀日本グロース株ファンド

愛称：「海のくに」

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年11月17日～2019年11月18日		
	金額	比率	
信託報酬	191円	1.624%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,770円です。
(投信会社)	(106)	(0.898)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(75)	(0.641)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.085)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	52	0.446	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(51)	(0.434)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.012)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	245	2.080	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

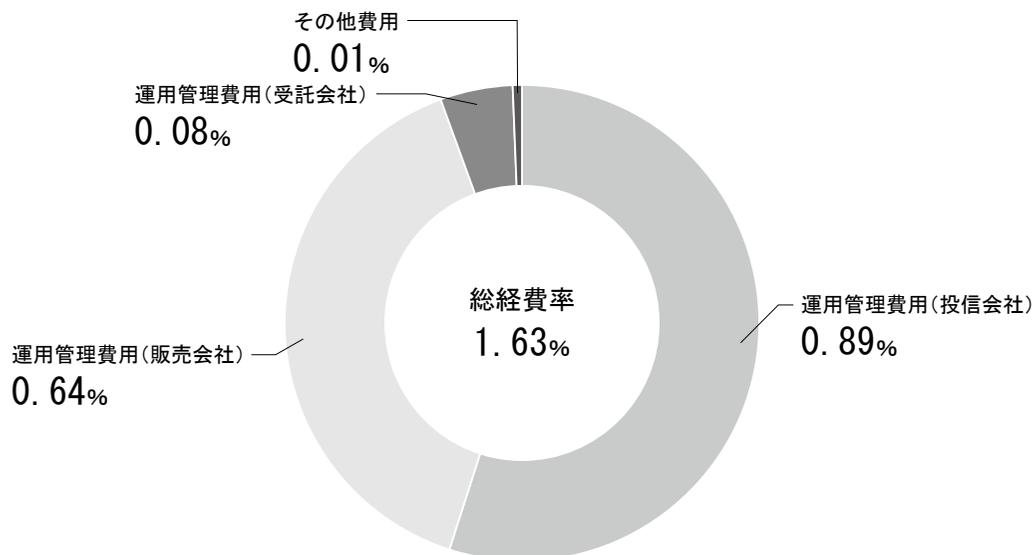
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

大和住銀日本グロース株ファンド
愛称：「海のくに」

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.63%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年11月17日から2019年11月18日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本グロース株マザーファンド	千口 639	千円 1,826	千口 78,642	千円 224,949

大和住銀日本グロース株ファンド
愛称：「海のくに」

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年11月17日から2019年11月18日まで)

項 目	当 期
	日本グロース株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,085,796千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,084,448千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.83

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等 (2018年11月17日から2019年11月18日まで)

■利害関係人との取引状況

<大和住銀日本グロース株ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本グロース株マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 5,009	百万円 503	% 10.0	百万円 5,076	百万円 526	% 10.4

* 平均保有割合98.9%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀日本グロース株ファンド>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,842千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	986千円
(B) / (A)	10.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年11月18日現在

■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本グロース株マザーファンド	千口 818,564	千口 740,562	千円 2,331,067

* 日本グロース株マザーファンド全体の受益権口数は、761,631千口です。

大和住銀日本グロース株ファンド

愛称：「海のくに」

投資信託財産の構成

2019年11月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本グロース株マザーファンド	2,331,067千円	100.0%
投資信託財産総額	2,331,067	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月18日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,331,067,570円
日本グロース株マザーファンド(評価額)	2,331,067,570
(B) 負 債	54,364,611
未払収益分配金	35,805,332
未払解約金	6,850
未払信託報酬	18,336,712
その他未払費用	215,717
(C) 純資産総額(A-B)	2,276,702,959
元 本	1,790,266,606
次期繰越損益金	486,436,353
(D) 受益権総口数	1,790,266,606口
1万口当り基準価額(C/D)	12,717円

*元本状況

期首元本額	1,945,037,729円
期中追加設定元本額	1,544,555円
期中一部解約元本額	156,315,678円

損益の状況

自2018年11月17日
至2019年11月18日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	197,224,291円
売 買 益	201,552,263
売 買 損	△ 4,327,972
(B) 信託報酬等	△ 36,676,218
(C) 当期損益金(A+B)	160,548,073
(D) 前期繰越損益金	376,584,202
(E) 追加信託差損益金	△ 14,890,590
(配当等相当額)	(35,906,806)
(売買損益相当額)	(△ 50,797,396)
(F) 計 (C+D+E)	522,241,685
(G) 収益分配金	△ 35,805,332
次期繰越損益金(F+G)	486,436,353
追加信託差損益金	△ 14,890,590
(配当等相当額)	(35,906,806)
(売買損益相当額)	(△ 50,797,396)
分配準備積立金	501,326,943

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	21,214,941
(C) 収 益 調 整 金	35,906,806
(D) 分 配 準 備 積 立 金	515,917,334
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	573,039,081
(1万口当り分配可能額)	(3,200.86)
収 益 分 配 金	35,805,332
(1万口当り収益分配金)	(200)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

200円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までを開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本グロース株マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年11月18日

(第18期：2018年11月17日～2019年11月18日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建資産への投資は、行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

日本グロース株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	騰 落 率	期 騰 落 率	騰 落 率			
第14期 (2015年11月16日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第15期 (2016年11月16日)	22,843	23.8	1,571.53	15.0	83.6	15.2	3,208
第16期 (2017年11月16日)	21,741	△ 4.8	1,421.65	△ 9.5	94.3	4.3	2,617
第17期 (2018年11月16日)	30,173	38.8	1,761.71	23.9	88.3	4.9	2,910
第18期 (2019年11月16日)	28,828	△ 4.5	1,629.30	△ 7.5	88.7	4.1	2,363
第18期 (2019年11月18日)	31,477	9.2	1,700.72	4.4	91.2	4.3	2,397

東証株価指数 (T O P I X) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年11月16日	円	%	ポイント	%	%	%
	28,828	—	1,629.30	—	88.7	4.1
11月末	29,389	1.9	1,667.45	2.3	93.1	4.2
12月末	26,437	△8.3	1,494.09	△8.3	91.4	4.2
2019年1月末	27,353	△5.1	1,567.49	△3.8	93.6	4.3
2月末	28,305	△1.8	1,607.66	△1.3	90.0	4.3
3月末	28,762	△0.2	1,591.64	△2.3	90.8	4.2
4月末	28,802	△0.1	1,617.93	△0.7	95.1	4.3
5月末	27,349	△5.1	1,512.28	△7.2	92.8	4.2
6月末	28,033	△2.8	1,551.14	△4.8	94.1	4.3
7月末	28,705	△0.4	1,565.14	△3.9	93.5	4.2
8月末	28,209	△2.1	1,511.86	△7.2	92.0	4.1
9月末	29,430	2.1	1,587.80	△2.5	94.5	4.2
10月末	30,742	6.6	1,667.01	2.3	94.2	4.3
(期末) 2019年11月18日	31,477	9.2	1,700.72	4.4	91.2	4.3

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：28,828円
 期末：31,477円
 騰落率：+9.2%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

米中貿易摩擦の緩和観測の高まりや、企業業績の底打ち期待を反映して、期後半にかけて全般的に株価が上昇したことなどが基準価額の上昇に寄与しました。また、当ファンドで積極的に組み入れを行っていた中小型成長株のパフォーマンスが好調に推移したことも基準価額の上昇に貢献しました。

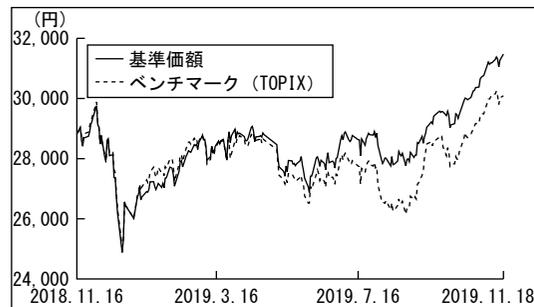
（下落要因）

米中貿易摩擦を巡る不透明感、香港や欧州における政情不安などから、リスク回避ムードが高まり株式市場が下落する局面がありました。こうした市場全体の下落が、基準価額の下落要因の一つとなりました。また、投資対象とする銘柄の選定には細心の注意を払っていますが、一部の銘柄で期待を下回る業績推移となり、株価下落から基準価額の下落の要因となりました。

【投資環境】

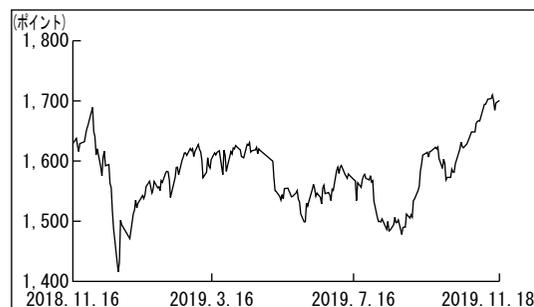
当期は、2018年年末にかけて、米中貿易摩擦や世界的景気減速への懸念から日本株も大きく下落するなかでのスタートとなりました。2019年年明け以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和姿勢への転換と米中貿易交渉進展への期待から、国内株式市場は底打ちし、回復基調をたどりまし。5月の大型連休後、米国による対中追加関税賦課や中国通信機器大手への制裁を受けて、国内株式市場は年初来安値水準近くまで急落する場面があったものの、6月以降はFRBの利下げや米中貿易交渉再開への期待などから戻り歩調をたどりまし。8月には米中貿易摩擦が再び激化し、世界の景気悪化への懸念から国内株式市場は年初来安値水準に接近しまし。9月には米中貿易交渉再開の発表などを受けて国内株式市場は急反発し、その後、11月半ばにかけても、主要国中央銀行による積極的な金融緩和策、国内企業の業績底入れ期待などから日本株は年初来高値近辺で期末を迎えまし。

基準価額の推移



*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+9.2%となりました。

期前半は、当ファンドで積極的に組み入れを行っている中小型成長株が利食い売りに押される場面もあったものの、2019年年明け以降は内需関連業種を中心に好業績銘柄への買いに支えられるかたちでパフォーマンスの改善が進みました。

期後半にかけては、主要国中央銀行による緩和的金融政策の積極化から将来の景気回復期待が膨らみ、銀行株など当ファンドでは積極的に投資をしていないバリュー株が相対的に優位となる場面が見られました。こうした環境下で、当ファンドにおいても期後半にかけてはベンチマークに対してやや苦戦を強いられる展開となりました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+4.4%を4.8%上回りました。

(主なプラス要因)

小売業、卸売業、情報・通信業といった業種を中心に、成長性の高い企業の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォーマンスに寄与しました。具体的な事例としては、低価格なアウトドアカジュアル衣料業態「ワークマンプラス」が大ヒットしたワークマン、消費者の価格志向の強まりもあり主力のディスカウント業態「業務スーパー」における売上の成長が続いた神戸物産、主要顧客のソフトウェア投資拡大により高いレベルでの増益が続いたアルゴグラフィックスなどが挙げられます。

(主なマイナス要因)

市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価が冴えなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。具体的には、中国などからのインバウンド需要の低迷が想定以上に長引いたヤーマンやポーラ・オルビスホールディングス、業績好調ながらマイクロソフトのWindows 7のサポート終了を控え、特需的な足元のパソコン販売増加に対する警戒感が先行したMCJなどの銘柄が挙げられます。また、期後半にかけて、業績好調なグロース株のパフォーマンスがやや冴えない展開となり、こうした環境もベンチマークに対するパフォーマンスの悪化要因となりました。

組入上位業種

(2019年11月18日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	15.8%
2	情報・通信業	12.1%
3	化学	8.7%
4	小売業	5.9%
5	建設業	5.3%
6	輸送用機器	4.9%
7	サービス業	4.8%
8	その他製品	4.4%
9	機械	4.3%
10	精密機器	3.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

国内企業の業績は、外需系企業の一部で業績底打ちの兆候が見られる一方、これまで比較的高い増益率を維持してきた内需系企業の一部で増益率に鈍化の傾向も出てくるなど、跛行色が高まりつつあるように思います。こうした企業業績の方向感にばらつきが出る環境下では、銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、更なるパフォーマンスの向上に努める所存です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年11月17日～2019年11月18日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	126円 (123)	0.444% (0.432)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.012)	
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	
合計	126	0.444	
期中の平均基準価額は28,460円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

日本グロース株マザーファンド

売買及び取引の状況

(2018年11月17日から2019年11月18日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 2,215,000 (49,350)	千円 5,009,555 (-)	株 2,177,750	千円 5,076,240

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 378	百万円 380	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年11月17日から2019年11月18日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,085,796千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,084,448千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.83

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本グロース株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2018年11月17日から2019年11月18日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	202.5	112,723	556	三菱UFJフィナンシャル・グループ	196.4	111,381	567
トヨタ自動車	11.7	82,400	7,042	ソフトバンクグループ	18.6	110,782	5,956
ソフトバンクグループ	8.5	80,269	9,443	任天堂	2.7	90,702	33,593
信越化学工業	7.6	78,062	10,271	ソニー	17	88,702	5,217
花王	9.2	77,269	8,398	国際石油開発帝石	76.4	79,270	1,037
TDK	8.5	76,592	9,010	日本電産	5.3	71,250	13,443
国際石油開発帝石	72.6	74,358	1,024	スクウェア・エニックス・ホールディングス	19.2	69,393	3,614
任天堂	2.1	74,067	35,270	バンダイナムコホールディングス	12.7	64,378	5,069
ファーストリテイリング	1.2	72,068	60,057	ファーストリテイリング	1.1	61,759	56,145
村田製作所	7.4	68,290	9,228	三井住友トラスト・ホールディングス	15.4	61,319	3,981

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年11月17日から2019年11月18日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 5,009	百万円 503	% 10.0	百万円 5,076	百万円 526	% 10.4

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		9,955千円
うち利害関係人への支払額(B)		1,005千円
(B)/(A)		10.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年11月18日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	—	16.1	10,513
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	14.4	10.6	10,955
建設業 (5.8%)			
安藤・間	—	20.3	19,406
コムシスホールディングス	18.7	8.4	26,922
大成建設	—	4.8	20,304
清水建設	—	13.8	14,931
熊谷組	4.9	6.5	21,157
五洋建設	31.9	—	—
大和ハウス工業	8.3	1.7	5,757
九電工	4.5	5.3	19,292
日揮ホールディングス	9.1	—	—
東芝プラントシステム	7.4	—	—
食料品 (2.1%)			
寿スピリッツ	0.5	1	7,710
ヤクルト本社	2.1	—	—
S Foods	2.5	—	—
アサヒグループホールディングス	1.6	—	—
不二製油グループ本社	4.5	3.6	11,466
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	6.9	7,438
日清食品ホールディングス	—	1.7	14,127
日本たばこ産業	8.8	—	—
北の達人コーポレーション	—	8.1	5,564
化学 (9.6%)			
昭和電工	—	3.2	10,048
信越化学工業	0.9	2.8	33,782
田岡化学工業	—	2.5	22,600
三井化学	—	4.3	11,519
J S R	—	3.7	7,374
三菱ケミカルホールディングス	—	27.2	23,508
日油	1.6	—	—
花王	—	3.4	28,787
富士フイルムホールディングス	6.5	10.4	53,757
資生堂	2.7	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスホールディングス	1.8	—	—
クミアイ化学工業	—	17.3	17,628
医薬品 (3.3%)			
協和キリン	4.9	4	8,524
塩野義製薬	2	—	—
日本新薬	2.8	1.6	15,392
中外製薬	—	1.9	17,495
エーザイ	2.3	—	—
第一三共	—	3.8	25,273
大塚ホールディングス	4.3	—	—
ペプチドリーム	1.1	1.3	6,116
ゴム製品 (0.6%)			
TOYO TIRE	—	8.6	13,476
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	—	4.7	17,484
太平洋セメント	—	2.8	8,946
日本特殊陶業	—	4.4	9,640
鉄鋼 (—)			
山陽特殊製鋼	3.9	—	—
非鉄金属 (—)			
古河電気工業	0.7	—	—
機械 (4.7%)			
ディスコ	0.6	0.5	12,135
オプトラン	—	5.7	17,214
ヤマシンフィルタ	6.3	5.3	5,220
技研製作所	1.7	3.5	14,000
澁谷工業	1.3	—	—
ダイキン工業	—	1.7	26,426
キトー	13	—	—
アマノ	—	1.6	5,120
マックス	—	5.5	11,830
THK	—	1.8	5,472
スター精密	—	3.9	6,084
電気機器 (17.3%)			
イビデン	—	9.1	22,740
日本電産	2.6	0.5	7,980

日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤーマン	6	—	—
JVCケンウッド	—	48.7	13,489
MCJ	25.6	—	—
日本電気	7.3	3.9	17,023
富士通	—	1.5	14,610
ルネサスエレクトロニクス	—	14.2	10,721
アルバック	—	2.3	10,304
アンリツ	—	3.6	7,761
ソニー	19.5	11.7	80,074
TDK	—	1.5	17,115
日本航空電子工業	—	2.9	6,200
堀場製作所	—	1.2	8,904
キーエンス	1.4	1.3	96,486
メガチップス	1.5	—	—
レーザーテック	1.8	1.5	13,620
ファナック	—	0.2	4,227
太陽誘電	—	3.8	11,373
村田製作所	0.6	3.9	24,219
小糸製作所	3.1	—	—
SCREENホールディングス	—	1.5	11,460
輸送用機器 (5.4%)			
デンソー	4.2	3.5	17,468
トヨタ自動車	7.6	10.2	79,927
フタバ産業	—	12.3	10,270
本田技研工業	7.4	2.3	7,261
SUBARU	—	1.2	3,510
精密機器 (3.5%)			
テルモ	—	6.5	25,142
ブイ・テクノロジー	0.5	—	—
オリンパス	5.3	—	—
HOYA	5.3	3.5	34,342
朝日インテック	3.5	4.8	14,976
メニコン	—	0.5	2,092
ニプロ	6.7	—	—
その他製品 (4.9%)			
バンダイナムコホールディングス	10.7	—	—
大日本印刷	—	7.5	22,380
ビジョン	6.6	—	—
任天堂	2.1	1.5	63,105

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
グローブライド	—	7.4	20,779
オカムラ	11.5	—	—
電気・ガス業 (—)			
関西電力	13.5	—	—
九州電力	13	—	—
陸運業 (2.6%)			
東急	—	9.9	21,354
西武ホールディングス	11.4	—	—
ヤマトホールディングス	5	—	—
山九	2.9	6.1	36,234
SGホールディングス	3.6	—	—
海運業 (0.4%)			
商船三井	—	2.9	8,772
空運業 (—)			
日本航空	7.9	—	—
情報・通信業 (13.3%)			
日鉄ソリューションズ	4.7	—	—
T I S	—	1.8	11,124
ネクソン	—	3.4	5,089
SHIFT	0.4	0.7	5,390
テクマトリックス	—	3	6,687
GMOペイメントゲートウェイ	0.6	—	—
ラクス	4.3	2.7	5,224
ソースネクスト	6	—	—
アルテリア・ネットワークス	—	9.2	13,846
ジャストシステム	—	4.6	25,392
Zホールディングス	9.9	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	4.8	14,376
大塚商会	2.1	—	—
ネットワンシステムズ	2	1.3	3,880
アルゴグラフィックス	2.1	7	22,470
ビジョン	5.5	4.3	7,245
日本電信電話	12.5	4.2	23,112
KDDI	20.2	10.6	34,047
ソフトバンク	—	17.6	26,452
光通信	2.4	1.8	43,848
エヌ・ティ・ティ・データ	14	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	14.1	2.9	14,761
シーイーシー	2	—	—

日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カブコン	3.7	—	—
SCSK	6.3	2.1	12,096
富士ソフト	—	1.9	7,904
ソフトバンクグループ	5.4	1.8	7,794
卸売業 (1.5%)			
神戸物産	2	2.8	9,380
日立ハイテクノロジーズ	—	2.7	18,576
三菱商事	7	—	—
中央自動車工業	—	1.9	4,508
小売業 (6.5%)			
セリア	1.8	—	—
ビックカメラ	7.8	—	—
ZOZO	—	2.5	5,780
ウエルシアホールディングス	—	1.8	12,186
ネクステージ	—	7.9	8,729
コスモス薬品	1.3	—	—
スローグローバルホールディングス	—	2.8	24,108
バン・バンフィック・インター ナショナルホールディングス	2.6	3.8	6,608
ワークマン	2.1	2.9	23,084
サイゼリヤ	—	5.3	13,350
丸井グループ	8.3	2.9	7,540
ニトリホールディングス	—	0.8	13,444
ファーストリテイリング	0.3	0.4	27,144
銀行業 (3.4%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11.7	—	—
新生銀行	—	17.6	30,448
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	57.1	33,237
三井住友トラスト・ホールディングス	1.6	2.8	11,698
千葉銀行	11.6	—	—
群馬銀行	9.1	—	—
証券、商品先物取引業 (—)			
SBIホールディングス	13.5	—	—
保険業 (2.8%)			
第一生命ホールディングス	1.6	14.1	25,506
東京海上ホールディングス	1.9	2.9	17,063
T&Dホールディングス	1.6	14.2	18,744
その他金融業 (2.1%)			
全国保証	—	1.9	8,094

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アルヒ	—	10.6	26,828
オリックス	8.1	—	—
イー・ギャランティ	—	7.2	10,072
不動産業 (2.2%)			
三井不動産	—	1.8	4,964
東京建物	—	7.5	11,437
カチタス	7.9	6	31,800
サービス業 (5.3%)			
パーソルホールディングス	2.2	—	—
アウトソーシング	—	4.2	5,086
プレステージ・インターナショナル	3.3	13.3	12,236
電通	2.3	—	—
オリエンタルランド	—	0.8	12,076
エン・ジャパン	0.5	—	—
イトクロ	0.8	—	—
リクルートホールディングス	2.5	2.3	8,907
インソース	—	4	13,560
日総工産	1.1	10	11,840
キュービーネットホールディングス	—	4.5	11,385
スプリックス	8.9	—	—
セコム	2	1	9,625
セントラル警備保障	0.7	3.1	19,623
ニチイ学館	—	6.9	11,454
合計	株数、金額	千株	千株
	銘柄数<比率>	671	757.6
		110銘柄	128銘柄
			<91.2%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	102	—

投資信託財産の構成

2019年11月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,187,197	% 88.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	273,008	11.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,460,206	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

(2019年11月18日) 現在

自2018年11月17日
至2019年11月18日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,451,566,149円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	162,743,182
株 式 (評価額)	2,187,197,870
未 収 入 金	93,952,397
未 収 配 当 金	13,342,700
差 入 委 託 証 拠 金	△ 5,670,000
(B) 負 債	54,167,411
未 払 金	54,167,129
そ の 他 未 払 費 用	282
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,397,398,738
元 本	761,631,507
次 期 繰 越 損 益 金	1,635,767,231
(D) 受 益 権 総 口 数	761,631,507口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	31,477円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,197,168円
受 取 配 当 金	37,250,934
受 取 利 息	1,405
そ の 他 収 益	65,210
支 払 利 息	△ 120,381
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	156,676,023
売 買 益	485,345,166
売 買 損	△ 328,669,143
(C) 先 物 取 引 等 損 益	6,919,797
取 引 益	11,134,392
取 引 損	△ 4,214,595
(D) そ の 他 費 用	△ 10,646
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	200,782,342
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,543,522,724
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 152,079,368
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,541,533
(I) 計 (E+F+G+H)	1,635,767,231
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,635,767,231

*元本状況

期首元本額	819,812,902円
期中追加設定元本額	23,415,439円
期中一部解約元本額	81,596,834円

*元本の内訳

大和住銀日本グロース株ファンド	740,562,179円
日本グロース株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用)	21,069,328円

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。